

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 190 社及び関連会社 64 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、電子・情報関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 58 社、関連会社 24 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（舶用部品・電機部品・海洋開発用部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 23 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（建材、建設用仮設資材等）等

機械関連事業

当社及び子会社 43 社、関連会社 12 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

建設機械関連事業

子会社 19 社、関連会社 5 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

電子・情報関連事業

当社及び子会社 9 社、関連会社 4 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、半導体関連製品、情報サービス等

不動産関連事業

当社及び子会社 13 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

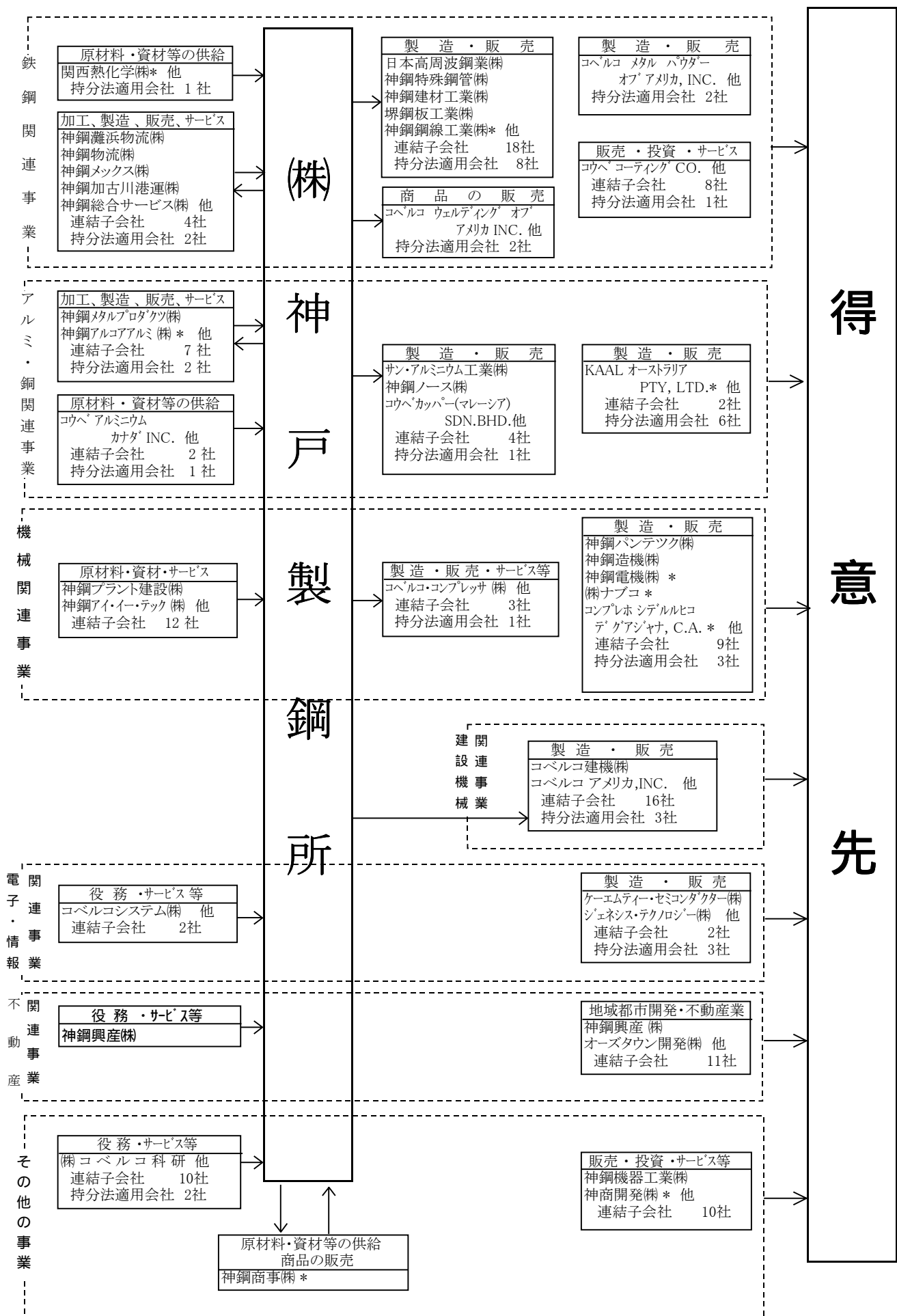
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

その他の事業

子会社 25 社、関連会社 4 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

材料検査業、LPG ガス容器製造業、総合商社、ホテル業、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部 大証1部	東京都 中央区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼灘浜物流(株)		神戸市 灘区	2,510	神戸製鉄所内の原料輸送及び鉄道輸送
神鋼建材工業(株)		兵庫県 尼崎市	1,250	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市 中央区	393	港湾輸送、内航海運及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼加古川港運(株)		兵庫県 加古川市	90	港湾運送、港湾荷役及び船舶代理業
神鋼総合サービス(株)		神戸市 中央区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		東京都 千代田区	500	アルミニウム製建材及び加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コハク カハク (マレーシア) SDN. BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市 中央区	4,020	各種化学機器、冷却塔、環境装置の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県 大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都 中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都 中央区	16,000	建設機械の製造、販売
ケーエムティー・セミコンダクター(株)		兵庫県 西脇市	21,050	半導体の製造、販売
コベルコシステム(株)		神戸市 中央区	400	コンピュータシステムの設計、開発、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		埼玉県 入間郡	400	ICのテスト及び加工・組立て業
神鋼興産(株)	東証2部 大証2部	神戸市 中央区	4,451	不動産売買・賃貸、損害保険代理及びビル管理業
オーズタウン開発(株)		兵庫県 明石市	1,200	不動産の売買・賃貸及び管理、建築・土木の設計・請負、娯楽施設等の経営
(株)コベルコ科研		神戸市 中央区	300	各種材料・構造物の分析・解析・評価、環境調査・アセスメント
神鋼機器工業(株)		鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コハク スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コハク スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他 1 2 3 社				

2. 経営方針

当社は、①鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、②鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び③機械エンジ系事業（都市環境・エンジニアリング・産業機械）の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュ・フロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

当社は、昨年4月からの社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構のもと、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

本年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、新たに『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュ・フロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性（ROA）の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野（自動車軽量化への対応）、電力卸供給事業及び環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュ・フローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図るなど、事業の選択と集中を引き続き推し進めます。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT（情報技術）を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

さらに、本年6月末に中核事業である鉄鋼カンパニーを本社部門に編入いたしました。また、経営資源の環境関連分野への重点投資を図るため都市環境カンパニーとエンジニアリングカンパニーを統合し、調達、設計等の共通機能の一体化及び環境関連技術の融合による競争力強化を進めております。さらに、電子・情報関連の事業再構築がほぼ完了したことから、電子・情報カンパニーを廃止し、継続する事業については、再編の上 本社部門に編入し、それぞれの事業特性に応じた効率的な事業展開を図っております。

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は、活発なIT関連投資を背景に民間設備投資が増加傾向にあり、輸出についてもアジア向けを中心に堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続いておりますが、個人消費が伸び悩んだことなどから、依然として厳しい状況を脱していません。

このような状況の中、当社は本年5月に策定した「連結中期経営計画」に基づき、重点戦略事業分野として位置づけている自動車軽量化、電力卸供給事業、環境関連ビジネスへの取り組みを強めるとともに、財務体質の改善に向けた諸施策を鋭意推し進めるなど、グループを挙げて収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当中間期については、鉄鋼関連事業において販売数量が増加したことに加え、半導体関連の子会社において、製品価格の上昇などを背景に業績が好調に推移したことから、連結売上高は6,546億円となり、経常利益は、243億円となりました。しかしながら、税引き後の中間純利益については、退職給付会計及び金融商品会計の導入による影響を特別損失に計上したことなどから、52億円を計上するにとどまりました。

当上半期のキャッシュ・フローについては、92億円の税引前中間純損失を計上したものの、減価償却の実施に加えて総資産の圧縮に努めた結果、営業活動によるキャッシュフローは752億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは418億円であり、また財務活動によるキャッシュフローは外部負債の減少により814億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,213億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、前期の単独決算において欠損金を計上いたしましたことから、誠に申し訳なく存じますが、商法の規定により実施することができません。事情ご賢察のうえ、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内鋼材需要は、個人消費が伸び悩む一方で、IT関連業種が好調に推移するなど、民間設備投資が増加したことから、建設業、製造業向けともに増加しました。一方、輸出はアジア景気の回復により増加基調が続いておりましたが、米国における市場軟化などにより、世界的に需給は緩和しつつあります。

このような状況の中で、総力をあげて営業活動に取り組んだ結果、鋼材販売価格は国内を中心に下落したものの、鋼材販売数量が国内、輸出ともに増加したことなどから、売上高は2,634億円となりました。

また、営業利益については、鋼材の販売価格の下落にもかかわらず、生産・販売数量の増加や合理化・コストダウンを中心とした総コスト削減努力などにより、243億円を確保しました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品及び銅圧延品の販売量は、輸出向け飲料用アルミ缶材が減少したものの、半導体製造装置向けアルミ板材及び国内向けの電子材料用銅板条及び空調用銅管が堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は 1,315 億円となり、営業利益については、コストダウン等の総コスト削減効果もあり、62 億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注は、都市ごみ処理案件をはじめダイオキシン規制に対応した環境関連案件が好調であったことに加え、民間設備投資の回復に伴いエンジニアリング関連も堅調に推移し、受注高は 985 億円となりました。一方、海外向けは、欧州におけるセメントプラント案件の受注などがあり、受注高は 135 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、1,120 億円となり、当中間期末の受注残高は前期末に比べて大幅に増加し、2,306 億円となりました。一方、売上高は、ここ数年における海外案件の受注低迷などにより、863 億円にとどまりました。

また、営業損益については、既受注案件のコストダウンによる採算向上に注力したものの、海外案件の売上落ち込みによる影響が大きく、16 億円の損失となりました。

建設機械関連事業

クレーンについては、景気の不透明感などからラフテレーンクレーンを中心に依然厳しい状況が続いているものの、ショベルは、欧米向けが堅調に推移したことに加え、新機種の上り効果などにより販売台数が増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は 822 億円となり、営業利益については 25 億円となりました。

電子・情報関連事業

半導体関連の子会社における販売数量の増加、及び製品価格の上昇により、売上高は 595 億円となりました。また営業利益についても、製品市況の回復に加えて、歩留り・生産性が向上したことなどから 152 億円となりました。

不動産関連事業

主力事業であるマンション販売において競争が激化するなど厳しい状況で推移しましたが、積極的な事業活動を展開した結果、売上高は 229 億円となり、営業利益は 65 億円となりました。

(2) 平成 13 年 3 月期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、下半期において、公共投資効果の一時的な息切れに加えアジアでの素材関連の在庫積み増しや米国の景気減速による輸出環境の悪化の影響から、景気回復に向けた動きが鈍化するものと懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

セグメント別の下半期の見通しは次の通りであります。

鉄鋼関連事業

国内需要は、建設業向けは上半期比微減となるものの、引続き民間設備投資が緩やかに回復し、製造業向けが増加する見通しであることから、上半期比ほぼ横ばいとなる見込みであります。一方、輸出については、主力のアジア市場での需給緩和が見込まれることから、上半期比での減少が避けられない見通しであります。

このような状況の中、当社の鋼材販売量は、輸出については上半期に比べて減少が見込まれるものの、国内は製造業向けの需要が堅調に推移することに加え、拡販に注力することなどから、上半期に比べて増加する見通しであります。

以上の結果、当事業の売上高は上半期並みとなる見通しであります。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品については、ペットボトルの更なる伸長により缶材の減少が見込まれますが、その他の分野は一般材を中心に堅調に推移するものと予想しており、全体ではほぼ上半期並みを見込んでおります。銅圧延品については、空調用銅管がほぼ上半期並みに推移する見込みであり、また板条も半導体向けの好調が続くことから、概ね上半期並みと見ております。

以上の結果、当事業の売上高は概ね上半期並みとなる見通しであります。

機械関連事業

国内向けの都市ごみ処理、水処理など、環境関連案件を中心に売上が下半期に集中するため、上半期に比べて大幅に増収となる見通しであります。

建設機械関連事業

需要環境は、国内外ともに引続き厳しい状況で推移するものと予想され、総需要は上半期に比べて微減となる見通しであることから、売上高は上半期比で微減を見込んでおります。

電子・情報関連事業

半導体関連事業においてDRAM価格がやや下落傾向にあることから若干の減収が予想されますが、全体では上半期並みの売上高となる見込みであります。

不動産関連事業

東部新都心地区に建設中の摩耶シーサイドプレイス「ウエスト」など、分譲マンションの引渡しが多くなるため、上半期に比べて増収を見込んでおります。

以上の結果、下半期の連結売上高は上半期に比べ600億円程度増収の7,150億円程度を予想しており、年度では13,700億円程度となる見込みであります。

損益につきましては、下半期の経常利益は、機械系の業績改善に加えて、素材系を中心に総コスト削減効果の上積みが見込めることなどから、上半期に比べ20億円程度増益の260億円程度となり、年度の経常利益は500億円程度を確保する見込みであります。

また、下期の特別損失として、上期と同様に退職給付会計基準変更時差異の償却などを計上することから、当期純利益は90億円程度となり、年度の当期純利益は140億円程度を予想しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年 4月 1日から 12年 9月 30日まで)	前 期 (11年 4月 1日から 12年 3月 31日まで)
売 上 高	654,690	1,252,515
売 上 原 価	528,868	1,031,003
売 上 総 利 益	125,822	221,512
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,366	138,803
営 業 利 益	52,455	82,707
営 業 外 収 益	20,857	37,986
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,447	5,191
そ の 他 の 収 益	18,409	32,795
営 業 外 費 用	48,932	106,963
支 払 利 息	18,035	38,891
そ の 他 の 費 用	30,897	68,071
経 常 利 益	24,380	13,731
特 別 利 益	11,850	6,325
退 職 給 付 信 託 設 定 益	11,850	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	6,325
特 別 損 失	45,526	66,314
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	25,695	-
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6,535	3,264
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損 等	6,239	-
事 業 整 理 損 失	3,278	29,454
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	2,510	1,625
特 別 退 職 金	1,267	10,106
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-	15,211
固 定 資 産 除 却 損 失 等	-	3,456
災 害 損 失	-	3,195
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,295	46,257
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,284	6,406
法 人 税 等 調 整 額	20,637	5,717
少 数 株 主 利 益	2,855	5,294
中 間 (当 期) 純 利 益	5,201	53,087

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年 4月 1 日から 12年 9月 30日まで)	前 期 (11年 4月 1 日から 12年 3月 31日まで)
欠 損 金 期 首 残 高	74,102	18,867
連結子会社の増加に伴う欠損金減少高	779	-
欠 損 金 減 少 高	779	-
役 員 賞 与 金	27	43
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高	-	1,296
連結子会社の増加に伴う欠損金増加高	-	581
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う欠損金増加高	127	225
欠 損 金 増 加 高	155	2,148
中 間 (当 期) 純 利 益	5,201	53,087
欠損金中間期末(期末)残高	68,277	74,102

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	増 減	科 目	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	増 減
(資 産 の 部)	(2,124,794)	(2,109,513)	(15,280)	(負 債 の 部)	(1,842,576)	(1,821,749)	(20,826)
流 動 資 産	848,105	781,500	66,605	流 動 負 債	860,792	799,811	60,980
現金及び預金	158,226	116,053	42,173	支払手形及び買掛金	242,099	250,620	8,521
受取手形及び売掛金	312,452	302,110	10,341	短期借入金	384,820	382,056	2,763
有 価 証 券	67,340	4,537	62,803	一年内償還社債	79,122	18,814	60,308
たな卸資産	247,388	270,750	23,361	引 当 金	3,104	3,407	303
そ の 他	63,206	89,319	26,112	そ の 他	151,645	144,912	6,732
貸倒引当金	509	1,270	761	固 定 負 債	981,784	1,021,937	40,153
固 定 資 産	1,251,975	1,328,013	76,037	社 債	325,105	355,968	30,862
有形固定資産	997,371	993,336	4,034	長期借入金	497,263	488,129	9,134
建物及び構築物	342,649	333,776	8,873	退職給付引当金	-	80,712	80,712
機械装置及び運搬具	468,550	460,388	8,161	退職給与引当金	70,465	-	70,465
土地	135,459	145,867	10,407	特別修繕引当金	29,399	29,635	235
そ の 他	50,711	53,303	2,592	そ の 他	59,549	67,493	7,943
無形固定資産	24,068	21,242	2,825	(少 数 株 主 持 分)	(10,755)	(27,571)	(16,815)
投資その他の資産	230,536	313,434	82,898	少 数 株 主 持 分	10,755	27,571	16,815
投資有価証券	62,926	142,593	79,667	(資 本 の 部)	(271,462)	(260,192)	(11,269)
そ の 他	174,185	180,362	6,176	資 本 金	213,667	213,667	-
貸倒引当金	6,575	9,521	2,945	資 本 準 備 金	132,308	132,308	-
為替換算調整勘定	24,713	0	24,713	欠 損 金	74,102	68,277	5,825
				その他有価証券 評価差額金	-	6,558	6,558
				為替換算調整勘定	-	23,526	23,526
				自 己 株 式	0	0	0
				子会社の所有する 親会社株式	409	537	128
資 産 合 計	2,124,794	2,109,513	15,280	負債・少数株主持分 及び資本合計	2,124,794	2,109,513	15,280

	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,500,878 百万円	1,581,715 百万円
2. 保証債務	31,755 百万円	17,738 百万円
3. 受取手形割引高	5,507 百万円	8,949 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,296 百万円	1,306 百万円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 9,295	△ 46,257
減価償却費	53,196	117,686
受取利息及び受取配当金	△ 2,447	△ 5,191
支払利息	18,035	38,891
投資有価証券売却損益	70	△ 6,325
投資有価証券等評価損	6,535	3,264
持分法投資損益	△ 297	6,630
特別退職金	1,267	10,106
有形固定資産売却損益	△ 1,763	△ 2,967
有形固定資産等除却損	3,330	11,145
売上債権の増減額	27,189	36,323
たな卸資産の増減額	△ 13,469	56,311
仕入債務の増減額	△ 5,673	△ 11,008
その他	16,613	58,308
小 計	93,291	266,917
利息及び配当金の受取額	5,820	6,970
利息の支払額	△ 17,152	△ 41,486
特別退職金の支払額	△ 3,598	△ 12,566
法人税等の支払額	△ 3,116	△ 7,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,244	212,620
固定資産の取得による支出	△ 41,205	△ 135,150
固定資産の売却による収入	2,536	10,368
投資有価証券の取得による支出	△ 2,506	△ 5,316
投資有価証券の売却による収入	1,080	4,749
短期貸付金の純増減額	△ 347	△ 4,607
長期貸付けによる支出	△ 910	△ 7,072
長期貸付金の回収による収入	1,490	11,227
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,106
その他	△ 1,939	13,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,801	△ 108,388
短期借入金の純増減額	△ 28,670	△ 125,455
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	△ 20,000
長期借入れによる収入	47,920	222,125
長期借入金の返済による支出	△ 71,302	△ 114,078
社債の発行による収入	31,055	49,410
社債の償還による支出	△ 60,562	△ 93,077
その他	95	△ 2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,463	△ 83,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	△ 2,263
現金及び現金同等物の増減額	△ 48,107	18,242
現金及び現金同等物の期首残高	162,213	121,342
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	7,212	22,627
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	121,318	162,213

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	116,053	158,226
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 787	△ 907
短期貸付金に計上した現先等	3,498	1,832
有価証券に計上したMMF・CP等	2,553	3,061
現金及び現金同等物	121,318	162,213

[中間連結財務諸表作成の基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社数)	151 社
(主要会社)	「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。
(新規に連結した会社)	日本高周波鋼業㈱、他 27 社
(除外した会社)	神鋼コバルコ建機㈱、他 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

(持分法適用会社数)	47 社
(主要会社)	「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。
(新規に持分法を適用した会社)	エヌアイ・コウベ・ウェルディング㈱、他 1 社
(除外した会社)	日本高周波鋼業㈱、他 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコハク スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 54 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

(イ) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(ウ) デリバティブ・・・時価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（85,619 百万円）については、当中間連結会計期間において保有株式を退職給付信託に拠出することにより 18,785 百万円を一時費用処理し、残額（66,834 百万円）については主として 5 年による按分額を費用処理しております。

(ウ) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これに伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は66,089百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

[リース取引関係]

	(前期末)	(当中間期末)
(借手側)		
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法）		
取得価額相当額	50,548 百万円	68,522 百万円
減価償却累計額相当額	25,463 百万円	37,252 百万円
期末残高相当額	25,084 百万円	31,270 百万円
未経過リース料期末残高相当額	25,084 百万円	31,270 百万円
（うち1年以内の金額）	(8,703 百万円)	(11,420 百万円)
減価償却費相当額	9,877 百万円	6,702 百万円
支払リース料	9,877 百万円	6,702 百万円
・オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	7,086 百万円	10,295 百万円
（うち1年以内の金額）	(3,283 百万円)	(4,944 百万円)
(貸手側)		
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額	625 百万円	493 百万円
減価償却累計額	66 百万円	338 百万円
期末残高	559 百万円	154 百万円
未経過リース料期末残高相当額	677 百万円	208 百万円（受取利子込み法）
（うち1年以内の金額）	(173 百万円)	(83 百万円)
減価償却費	46 百万円	39 百万円
受取リース料	84 百万円	48 百万円
・オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	262 百万円	197 百万円
（うち1年以内の金額）	(128 百万円)	(119 百万円)

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	263,494	131,575	86,314	82,295	59,570	22,928	8,511	654,690	-	654,690
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,532	199	6,334	249	4,792	3,206	9,249	34,565	34,565	-
計	274,027	131,775	92,649	82,545	64,362	26,135	17,760	689,256	34,565	654,690
営 業 費 用	249,631	125,493	94,296	79,969	49,114	19,588	17,726	635,819	33,585	602,234
営 業 利 益	24,396	6,281	1,647	2,575	15,248	6,547	34	53,436	980	52,455

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、前下期において建設機械カンパニーの事業の全部を連結子会社であるコベルコ建機㈱に譲渡し、同社を本社所管としたことに伴い、当中間期より建設機械関連事業を区分表示しております。なお、前期の建設機械関連事業にかかる売上高及び営業損益は、機械関連事業に含まれております。

前 期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	499,083	251,453	338,915	87,807	43,948	31,307	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,181	666	18,080	12,490	7,088	34,591	83,097	83,097	-
計	509,264	252,119	356,995	100,297	51,037	65,898	1,335,613	83,097	1,252,515
営 業 費 用	466,363	241,897	356,490	92,846	31,382	61,955	1,250,936	81,128	1,169,807
営 業 利 益	42,900	10,222	505	7,450	19,654	3,942	84,676	1,969	82,707

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	国内	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	592,556	11,394	28,596	22,143	654,690	-	654,690
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	20,426	598	859	1	21,885	21,885	-
計	612,982	11,993	29,455	22,144	676,576	21,885	654,690
営業費用	562,346	11,478	27,832	22,236	623,893	21,659	602,234
営業利益	50,636	515	1,622	91	52,682	226	52,455

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	国内	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,149,645	16,437	51,424	35,008	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,353	4,138	1,901	88	42,481	42,481	-
計	1,185,998	20,576	53,325	35,096	1,294,997	42,481	1,252,515
営業費用	1,102,729	19,609	51,619	38,362	1,212,320	42,512	1,169,807
営業利益	83,269	966	1,706	3,266	82,676	30	82,707

(3) 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	91,906	28,129	31,666	151,702
連結売上高				654,690
海外売上高の連結売上高 に占める割合	14.1%	4.3%	4.8%	23.2%

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	155,645	54,580	67,709	277,935
連結売上高				1,252,515
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.4%	4.4%	5.4%	22.2%

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
鉄 鋼 関 連 事 業	263,494	499,083
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	131,575	251,453
機 械 関 連 事 業	86,314	338,915
建 設 機 械 関 連 事 業	82,295	—
電 子 ・ 情 報 関 連 事 業	59,570	87,807
不 動 産 関 連 事 業	22,928	43,948
そ の 他 の 事 業	8,511	31,307
合 計	654,690	1,252,515

(注) 1. 上記の金額は、外部顧客に対する売上高で、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

2. 当中間期より建設機械関連事業の売上高を区分表示しております。前期の建設機械関連事業に係る売上高は、機械関連事業に含まれております。

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	当中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
粗 鋼	3,243	5,808

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	当中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
ア ル ミ 圧 延 品	200	389
銅 圧 延 品	65	125

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
国 内	98,505	229,410
海 外	13,553	74,744
合 計	112,059	304,155

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (12.9.30)	前 期 末 (12.3.31)
国 内	212,289	167,002
海 外	18,375	31,050
合 計	230,664	198,053

(注) 当中間期より建設機械関連事業について事業の種類を区分したことに伴い、当中間期の受注高及び受注残高には同事業に係る受注分を含めておりません。なお、前期の受注高及び受注残高には、同事業に係る受注高102,342百万円(国内：53,011百万円、海外：49,330百万円)及び受注残高13,534百万円(国内：1,808百万円、海外：11,726百万円)が含まれております。

7. 有 価 証 券

当中間期末 (平成12年9月末)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	4,193	3,820	Δ 373

(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	58,797	66,556	7,759
② 債 券	164	173	8
計	58,961	66,730	7,768

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場の外国債券	9,426

(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,869
非上場の円建外国債券	4,986
マネー・マネジメント・ファンド*	2,451

前期末 (平成12年3月末)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	59,151	83,810	24,659
債 券	24	24	Δ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	59,176	83,834	24,658
固定資産に属するもの			
株 式	18,475	25,975	7,500
債 券	52	55	3
そ の 他	—	—	—
小 計	18,528	26,031	7,503
合 計	77,704	109,865	32,161

- (注) 1. 時価等の算定方法は、上場有価証券は東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格、店頭売買有価証券は日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。
 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	1 2 / 3 末
流動資産に属するもの	非上場の円建外国債券	5,010
	コマーシャル・ヘッジ	2,799
	そ の 他	354
固定資産に属するもの	非上場株式※	44,259
	出 資 証 券	110
	そ の 他	27

※店頭売買株式を除く

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期末 (平成12年9月末)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売 建			
米 ド ル	7,328	7,441	△113
その他の通貨	22	20	1
買 建			
米 ド ル	4,449	4,449	△0
合 計	—	—	△112

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てた
デリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引			
受取変動・支払固定	40,000	△1,009	△1,009
そ の 他	60,000	△2,959	△2,959
合 計	—	—	△3,969

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利
となっている取引であります。

前期末 (平成12年3月末)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	11,394	9	11,321	72
	そ の 他 の 通 貨	2,281	—	2,309	△27
	買 建				
	米 ド ル	2,166	10	2,168	1
	そ の 他 の 通 貨	1,870	—	1,875	5
通貨スワップ取引					
買 建					
米 ド ル	637	—	△111	△111	
合 計		—	—	—	△60

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	31,882	18,742	814	814
	受取変動・支払固定	281,130	236,824	△7,049	△7,049
	受取変動・支払変動	15,085	15,085	144	144
	そ の 他	80,000	60,000	△2,752	△2,752
	キャップ取引				
受取変動・支払固定	1,075	—	2	2	
合 計		—	—	—	△8,840

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3) 商品関連

(単位: 百万円)

	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	先渡取引				
	売 建				
	金 属	5,715	241	5,820	△105
	買 建				
金 属	19,394	3,171	18,524	△869	
合 計		—	—	—	△974

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。